

研究概要

一人ひとりの未来を支える生涯発達支援学校

－ 健やかな心と体を育む支援をデザインする －

I はじめに

学習指導要領において、子供たちに求められる力として新しい時代に必要となる「資質・能力」が提言された。背景には、これまでの産業構造にとらわれない新たな価値を生み出す力が必要となってきたことや(Society5.0-超スマート社会-への対応等)、グローバル社会への対応、解決困難な地球規模の課題への対応(SDGs^{注1}等)が考えられる。さらに、我が国においては少子高齢化による労働力問題への対応も喫緊の課題であり、キャリアに関する教育が見直されてきた。一方、2015年国連サミット(SDGs・生涯学習機会の促進)、我が国においては2006年教育基本法の改定(生涯学習の理念規定)や2018年文部科学省白書(生涯学習社会の実現)などにおいて、これらの困難に対応するため、学びの継続を支援する生涯学習がさらに重視されるようになってきた。

障害のある子供においても同様に学習指導要領のもと「資質・能力」を問う教育が行われるようになった。本校では2015年度～2019年度の間、子供たちの主体的・協働的な学びを主題とした研究を報告した。

また、障害のある人においても、2008年発効の障害者の権利に関する条約で共生社会の実現とともに生涯学習の保障が明記されたことや、2017年の文部科学大臣メッセージ^{注2}が契機となり、生涯学習の充実に向けた動きが高まってきた^{注3}。このような中、学習指導要領(特別支援学校)には「生涯学習」の文言が加えられ、特別支援学校には生涯学習への接続を促す役割が期待されるようになった。

障害のある人の生涯学習の充実の背景には、第一に、先に示した障害者の権利に関する条約の他、SDGsに見られる国際的な共生社会実現の流れがある。人生100年時代を迎えた我が国では、障害の有無に関わらず、人生のあらゆるステージにおいて様々な場で共に学び活躍できる環境が目指されるようになった。

第二に、我が国における少子高齢化による労働力問題がある。共生社会の実現および労働力問題を抱える中、障害のある人も労働力としての価値が求められるようになった。そのため障害のある人に対しても、作業等に関する知識・技能といった職業生活に関わる学習と、ワークライフバランスの観点から、豊かな生活のための学習の継続的支援が求められるようになった^{注4}。

第三に、障害者の高齢化問題への対応から生涯発達の視点をもった支援が注目されるようになったことが考えられる。このような中、知的障害者の学校卒業後(成人期以降)の自立生活、労働環境、老化・健康、人間関係、余暇他の実態調査が行われ、知的障害者のたどる生涯発達の様相において、加齢による能力低下のみでなく、生活習慣病を含む健康問題、精神疾患を含む様々な社会的な不適応などがあることが明らかになった(井上ら, 2007; 光村・菅野, 2009; 小笠原・菅野, 2015; 加藤, 2019; 城田, 2019)。また、知的障害者の知識や技能などの獲得・維持・喪失は学齢期に関わらず発達の各ライフステージにおいて起こっており、本人をとりま

く環境との相互作用に影響を受けることが示された（澤本・菅野，2010；西郷・橋本，2014）。

我が国では、これまでも障害者基本計画（2002）において、障害のある人に対して乳幼児期から学校卒業後まで一貫して計画的に教育や療育を行うことが示され、教育においても「個別の教育支援計画」（2003）により、生涯を通じた支援の必要性が示されてきた。このように生涯発達の視点をもった支援が求められる中、学校卒業後の学びの継続（生涯学習）が問われることとなった。

以上、障害のある子供においては、新しい時代に必要となる「資質・能力」を育む教育を学校教育段階において重視するとともに、国際的な共生社会の潮流、我が国における労働力問題への対応の観点から、障害のある人が主体的に学びの継続支援にアクセスできるような取組の充実を目指すようになった。さらに、人生100年時代を迎え、成人期以降の生活から把握された実態から、「知識・技能などの獲得・維持・喪失は発達の各段階で生じる」こと、および「それらは環境との相互作用で生じる」ことが明らかになった。このことから、学校卒業後の生涯学習の意義はより注目されることとなり、学校教育にとどまらない生涯を通じた家庭・医療・福祉・教育・労働・行政などの多職種連携による支援が必要不可欠であると考えられるようになった。

今後、共生社会の実現の中で、障害の有無に関わらず、働くことと暮らすことのワークライフバランスの考え方がさらに重要になってくることが予測される。その中で、特別支援学校の役割を鑑みるに、学校卒業後の様々な問題への教育的な解決策を見据え、生涯発達の視点をもった支援がより一層求められていくのではないかと考える。

Ⅱ 研究の経緯

1. 生涯発達支援学校

本校は2004年度～2007年度、特殊教育から特別支援教育への転換期に、障害のある人のための生涯発達支援センターとしての働きをもつ「生涯発達支援学校」に関する研究を報告した。本校の描いた生涯発達支援学校では、障害のある人の各ライフステージの実態やニーズを踏まえた生涯発達の視点をもつこと、生涯発達支援を実現する上で、広域・多職種と連携を構築することが不可欠であると考えられた。その具体的な内容は、特徴である大学との連携、広域におよぶ発達障害児者への相談実績、個別教育計画に基づく教育実践の蓄積を生かし、学区域にとらわれず、かつ乳幼児期から青年・成人期を含む生涯発達支援システムを構築、展開することにあつた。

以下、「生涯発達支援システム」（図1）について、「生活支援ネットワーク」「教育支援ネットワーク」「授業実践」の観点から主な研究内容を簡潔に説明する。

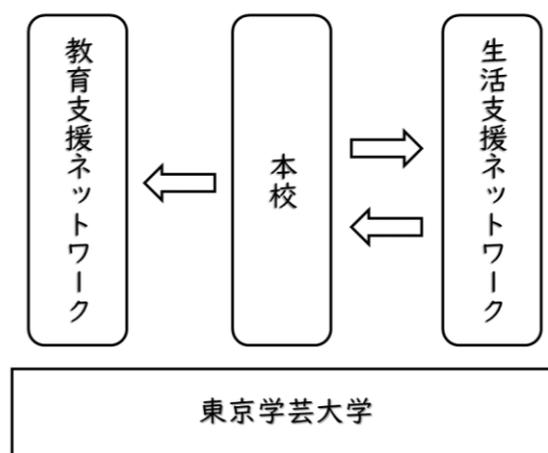


図1 生涯発達支援システム

1) 教育支援ネットワーク

教育支援ネットワークでは、本校在校幼児・児童・生徒および卒業生以外も含む発達障害相談の実績を活かし、大学の協力のもと、特別支援教育への転換期に求められるようになった地域のセンター的機能の役割整備と展開を試みた。具体的には、これまでの相談機能の他に、近隣保育所や小中学校への定期的な巡回相談、大学教員を講師とした公開講座や合同相談会、研修会への講師派遣、発達障害およびその疑いのある年長幼児の就学移行支援事業、メールマガジン配信他の各種教育相談サービスを地域に提供し、「保育・教育連携による地域ネットワーク」の構築を実践した。

2) 生活支援ネットワーク

生活支援ネットワークでは、第一に、障害のある人の居住地域における生活支援を実現するため、大学の協力のもと、医療・福祉・労働・教育の協働を意図して、参加者が WIN-WIN の関係になるような研修の場を提供した（就学準備～青年成人の4つのライフステージのネットフォーラム）。第二に、所謂「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」の機能を関連付け、本校独自の「個別教育計画システム」へと拡充し、在校幼児・児童・生徒の将来の地域生活の充実を意図して、本校在籍時から保護者参画のもと医療・福祉（卒業時には労働）との積極的な連携を図った。

3) 生涯発達支援学校の授業実践

本校の教育課程は過去の個別教育計画の実践データおよび WHO の ICF や社会的要請の観点から、5つの支援領域にまとめられ（図2）、それぞれが支援内容配列表という俯瞰図にまとめられた（本校，2000～2002）^{注5}。5つの支援領域は生涯発達支援の視点から、全てのライフステージにおいて支援が欠かせない「コミュニケーション支援」、地域での生活を支える「生活支援」、学齢期の中心課題である「学習支援」、将来の働く生活を支える「就労支援」、豊かな暮らしを支える「余暇支援」から構成された。

授業実践研究においては、特別支援教室の機能をもたせた自閉症を中心とする重複学級^{注6}、大学と連携した進路学習「1日大学生」、余暇活動・生涯スポーツを目指した体育などの実践が報告された。

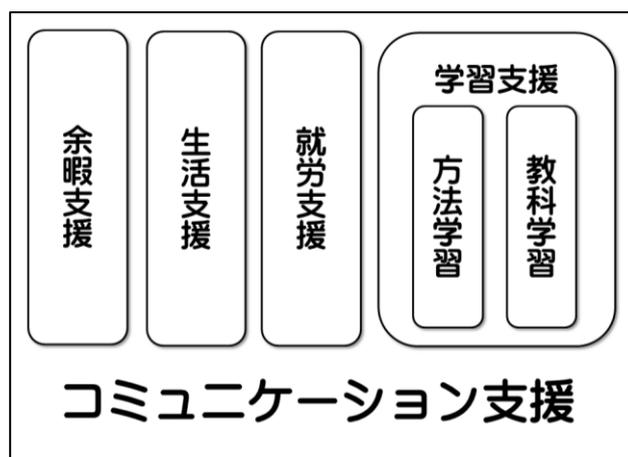


図2 5つの支援領域

III 本年度の研究

1. 目的

本校が生涯発達支援学校を描いてから17年が経った。国際的には障害者の権利や共生社会実現に向けた潮流となり、我が国では少子高齢化による労働力不足問題や人生100年時代を迎え、障害の有無に関わらない高齢化による心身の健康問題への対応が不可欠になってきている。これらを背景に、我が国において学校卒業後の学びの継続（生涯学習）への注目が高まり、様々

な取組が実践され報告されるようになった。さらに、生涯学習への注目の背景として、障害のある人の成人期以降の生活実態が把握される中、生涯発達の視点をもった支援の必要性が示されるようになった。

このような中、本校には、改めて生涯発達支援学校として長い学齢期以降の豊かな生活をも想定した教育支援を、専門家として担うことが求められていると考える。そこで本研究では、生涯発達支援学校として、子供たち一人ひとりの学校卒業後も見据え「健やかな心と体を維持し続ける支援」について検討することを目的とする。

2. 研究計画（研究の構成）

本校は、2006年に生涯発達支援学校を描いた研究の中で、15年ぶりとなる卒業生への調査を実施した。本調査において、卒業生の就労、余暇活動、健康・老化、福祉制度利用状況、周囲の支援者情報などに関する結果から、将来に向けた余暇活動の充実、運動や食事に関する健康教育、福祉との連携構築が課題として示された。しかし、これらの課題を踏まえた生涯発達支援学校としての実践研究は行われなかった。

一方で、本校の描いた生涯発達支援学校のポイントとして、障害のある人の各ライフステージの実態やニーズを踏まえた生涯発達の視点をもつこと、生涯発達支援を実現する上で、広域・多職種と連携を構築することが不可欠であることが考えられた。

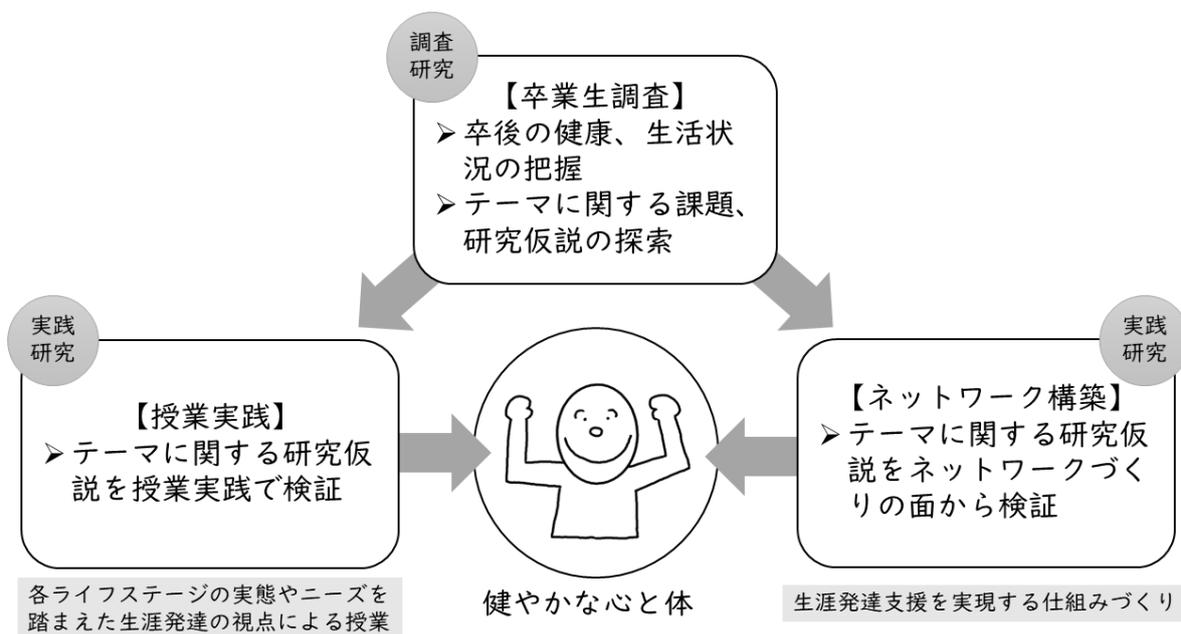


図3 研究計画（研究の構成）

そこで、本研究では第一に、2006年の調査を参考に卒業生の生活情報・満足度・心身情報を3つの柱として把握する調査を計画した（図3）。この3つの柱の関係を考察することで、障害のある人が将来にわたって豊かな生活を送るための条件や反対に障害する条件を探索的に検討することができると思ったためである。

第二に、上記卒業生調査の結果より得られた仮説から、生涯発達支援学校のポイントを踏まえた2つの実践研究を計画した（図3）。まず、仮説より導き出された生涯発達支援の視点をもった授業実践である。次に、仮説より導き出された支援を可能とするネットワーク構築の実践

である。

なお、本研究を進めるにあたり、「指導内容検討」「授業実践」「個別教育計画システム」の3つのワーキンググループを組織した。

3. 3つの研究

2020年、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国の学校は臨時休校となり、その後も通常の学校生活が送れない事態となった。その中で本研究の研究計画は大幅に修正されることとなった。以下に本年度実施した研究および実践の概要を示す。

1) 卒業生調査（指導内容検討ワーキンググループ）

卒業生調査では生活情報・満足度・心身情報の3つの柱の相関から、生涯発達支援学校として実践可能な「健やかな心と体を育む支援」に関する仮説を探索することを目的とした。質問紙を作成するにあたり、卒業生の就労・生活の状況を聞き取るとともに、心身の健康としてWHOの提唱する「肉体的健康」「精神的健康」「社会的健康」を把握することの重要性が確認された。また、昨今、社会政策上のキーワードとして扱われ再び注目されている Well-being に関して、生活満足度として把握することとした。障害の有無に限らず人が生きていく上で、「肉体的健康」「精神的健康」「社会的健康」の全てにおいて、阻害する要因を取り除くことは不可能だと考えられる。一方で、例えば難病を患っていても家族・医療・福祉の支援を受け、交友関係も豊かであり、生活全般に満足感をもって生きている人もいることが考えられる。そこで卒業生調査では、Well-being に注目し生活満足度を新たな柱として導入するに至った。

なお、卒業生調査は新型コロナウイルス感染症の影響により、各設問の集計にとどまり、実践研究につながる仮説を導き出すことについては今後の課題とされた。

2) 授業実践（授業実践ワーキンググループ）

研究計画の修正により、卒業生調査の結果を受けた仮説を実践により検証することは、今後の課題となった。

そこで、幼稚部から高等部の教員が、「健やかな心と体を育む」視点で、本校の特徴である教育課程（5つの支援領域）や個別教育計画システムの活用といったこれまでの授業実践や、新型コロナウイルス感染症対策下の授業実践を整理・検証し、課題を見出すこととした。本年度は10の実践を事例集として簡潔にまとめた。

3) ネットワーク構築（個別教育計画システムワーキンググループ）

授業実践と同じく、卒業生調査の結果を受けた仮説を実践により検証することは、今後の課題となった。

そこで、本校においてネットワーク構築の機能を果たしてきた個別教育計画システムの実践をまとめた。第一に、過去の「教育支援シート」（所謂「個別の指導計画」）の傾向から、「健やかな心と体を育む」支援に関連する内容を検討した。その結果、各ライフステージによる指導内容の特徴が示された。第二に、「個別教育計画の手引き」を改定した。本校の幼児・児童・生徒は、広域から通学していることが特徴として挙げられる。そのため居住地域における生活支援がウィークポイントとならないようにするためには、各地域の関係諸機関とのネットワーク構築が不可欠となる。そこで過去の「総合支援シート」（所謂「個別の教育支援計画」）から参考となる策定事例を記載し内容の充実を図った。

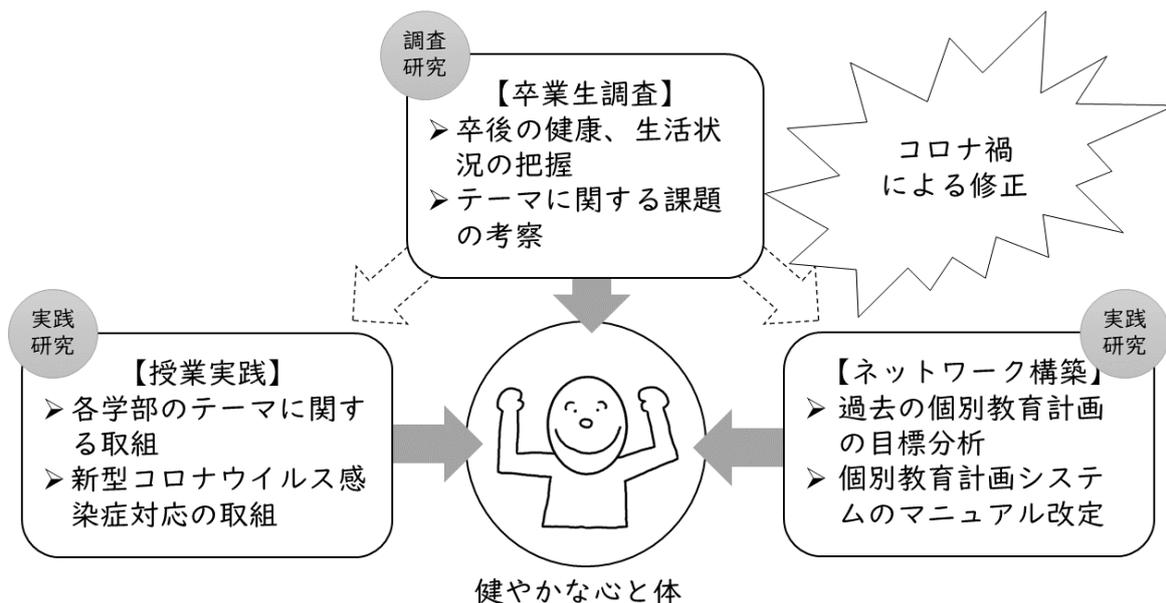


図4 修正版・研究計画

4. 課題～健やかな心と体を育む支援のデザインに向けて～

我が国において成人期以降の障害のある人の実態や課題が明らかになる中、国際的な要請もあり、生涯学習社会の実現に向けた動きが高まってきた。そのような中、本研究では過去に本校が描いた生涯発達支援学校の機能を、現代的なニーズに合わせたかたちで実装することが最終的な目標と考えられた。そのために、卒業生調査の結果を踏まえ課題を焦点化した上で、研究仮説を立て、授業とネットワーク構築の2つの実践研究により検証する研究計画を立案した。本来ならば、2つの実践研究により提案された内容をもって「支援をデザインする」ことに関して考察することを考えていた。しかし、研究計画の修正があったため、本研究全体の考察は今後の課題としたい。

なお、今後「支援をデザインする」際に考慮すべき点として、昨今の働き方改革の流れや今般の新型コロナウイルス感染症の影響を考える必要がある。ポストコロナに向けポイントとなる点の第一は、研究計画を遂行するにあたり、業務の効率化を踏まえ、研究を通じて創造するのみではなく、今あるものの機能を高める工夫や研究を通じて創造されたものを実装する工夫だと考える。ポイントの第二は、情報通信技術等の現代的な手法の活用を検討することが考えられる。例えば、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校時には、オンライン会議システムの活用で学びを止めない試みが注目を集めた。一方、本校では卒業生を中心とした多くのサークル活動が中止された^{注7}。また、毎年開催されてきた生涯発達支援システムを構築するための研修機能（ネットフォーラム）も中止された。そもそも、感染症対策下において多職種連携自体が難しくなっている。このような中、卒業生同士の繋がりを支援する仕組み（本校ホームページの活用他）、卒業後の学びの継続を支援する仕組み（教育動画コンテンツ配信他）、多職種連携のための研修会やケース会議（オンライン会議システム活用）などといったアイデアが、情報通信技術を活用することで実現できるのではないかと考える。

以上、生涯発達支援学校としての支援をデザインすることを考えた場合、その根底には理想

とした生涯発達支援システムの抱く多職種連携が見えてくる。一方で、働き方改革やポストコロナの時代の中、生涯発達支援学校の機能を実装する上での困難も見えてくる。そこで、就学前から卒後を含む障害のある人の生涯発達支援センターとしての働きを踏まえ、特別支援教育の専門家として、家庭や他の専門家との連携において、何が求められているのかを十分把握し、現代的な手法を活用して支援をしていくことが重要であると考えます。

(文責 井上)

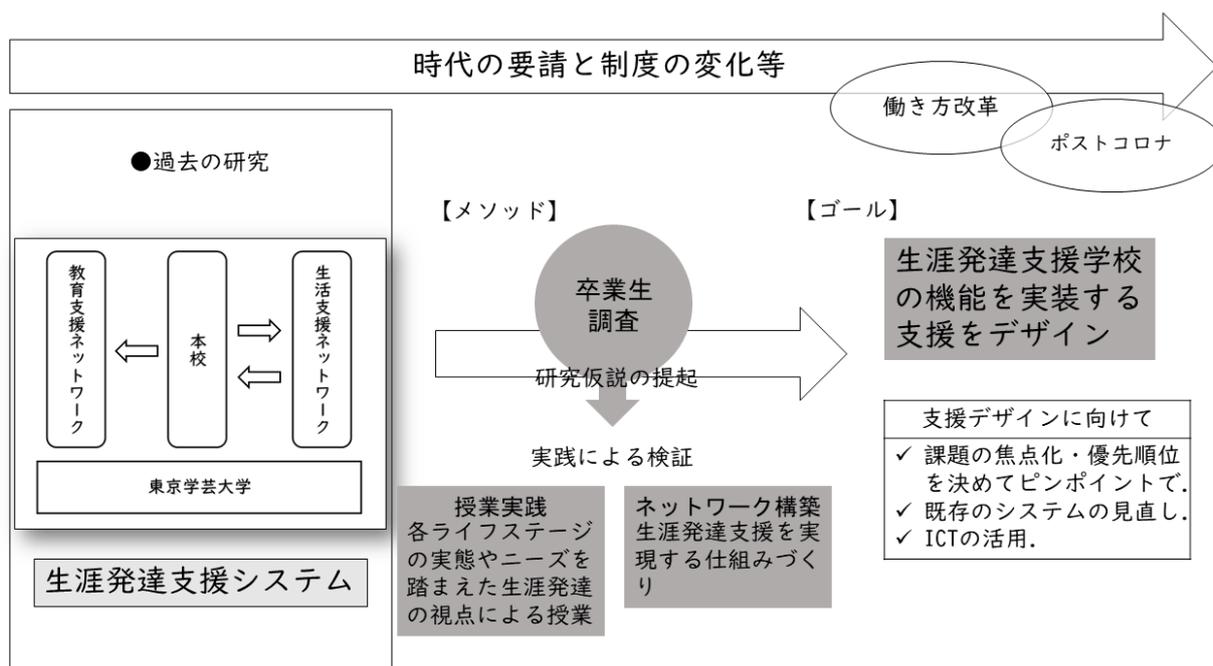


図5 生涯発達支援学校の支援デザインにむけて

注1 2015年国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと（「持続可能な開発目標」）。

注2 所謂「特別支援教育の生涯学習化」を示したもの。問題を提起するにあたり、障害のある人の保護者の抱く「卒業後に学びや交流の場がなくなることへの不安」を引用。

注3 文部科学省では「障害者学習支援推進室」等を設置。また、翌2018年第4次基本計画「生涯を通じた多様な学習活動の充実」により、障害者の学校卒業後における学びを支援し、地域や社会への参加を促進することで、共生社会の実現につなげる旨を明記。これを受け、我が国では各省庁を超えた様々なプロジェクトが始動。

注4 2018年学校卒業後の障害者の学びの推進に関する有識者会議が実施した当事者アンケートの結果からは、生涯学習へのアクセスの困難や質量の課題が示された。

注5 本校では2011年度～2014年度にカリキュラムマネジメントの視点から、教育課程（「5つの支援領域」）を構成する「コミュニケーション支援」「生活支援」「学習支援」「就労支援」の4つの支援内容配列表の見直しが行われた。一方、「余暇支援」の見直しは行われなかった。2006年卒業生調査の結果からも「余暇支援」の見直しが課題とされた。

注6 本校小学部に設置された重複学級は、主に自閉スペクトラム症児童への指導実践を重ね多くの知見を得たことから、2017年の改組により発展的解消をした。

注7 本校には卒業生とその保護者による若竹会（同窓会組織）があり、学校行事他の教育活動との積極的連携を図っている。また、卒業生の余暇活動の場として様々なサークルや「参加する全ての人の生涯学習の場」として若竹ミュージカルが活動を続けている。

文献

井上敦子・菅野敦・横田圭司・橋本創一・霜田浩信(2007). 不適応症状を呈した成人期発達障害者への支援に関する検討 東京学芸大学紀要総合教育科学系, **58**, 437-447.

光村まり・菅野敦(2009). 成人期知的障害者の健康問題に関する調査研究——生活習慣病と精神科疾患から見る年齢群別特徴と加齢の影響について 東京学芸大学紀要総合教育科学系, **60**, 515-522.

小笠原拓・菅野敦(2015). 成人期知的障害者の生活適応に関する研究——生涯発達及び障害特性の視点による生活適応支援の検討 東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ, **66**, 507-521.

加藤昭和(2019). 知的障害児・者の自立生活領域・健康領域の課題と支援——生活適応支援チェックリストの作成を通して 発達障害支援システム学研究, **18(1)**, 19-27.

城田和晃(2019). 知的障害児・者のコミュニケーション支援領域の課題と支援 発達障害支援システム学研究, **18(1)**, 49-55.

澤本佳江・菅野敦(2010). 生涯発達の視点から見る知的障害児・者の社会生活能力の特徴——新版 S-M 社会生活能力検査における下位検査項目の通過率による検討 東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ, **61**, 135-149.

西郷俊介・橋本創一(2014). 成人期知的・発達障害者の退行による支援ニーズに関する研究——障害福祉サービスにおける支援ニーズプロフィールの作成 東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ, **65**, 409-415.

東京学芸大附属養護学校(2000～2002). 研究紀要, No45～47

東京学芸大附属養護学校(2004～2006). 研究紀要, No49～51

東京学芸大学附属特別支援学校(2007). 研究紀要, No52